

## 石川県の財政状況について

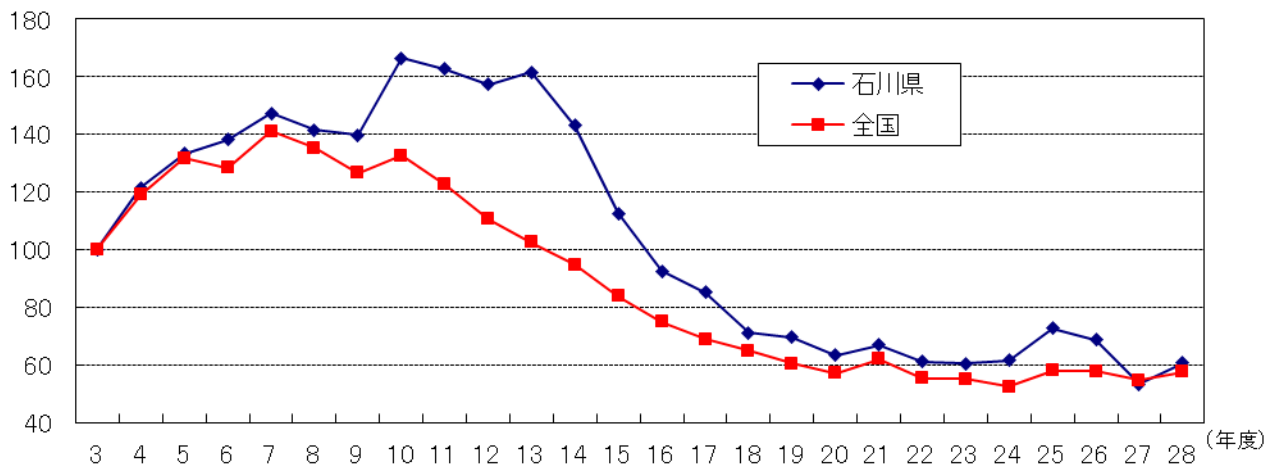
## I 石川県の財政状況

## 1 歳出の状況

- ・平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本を整備
- ・他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施

＜普通建設事業費の推移＞

H3=100とした指数



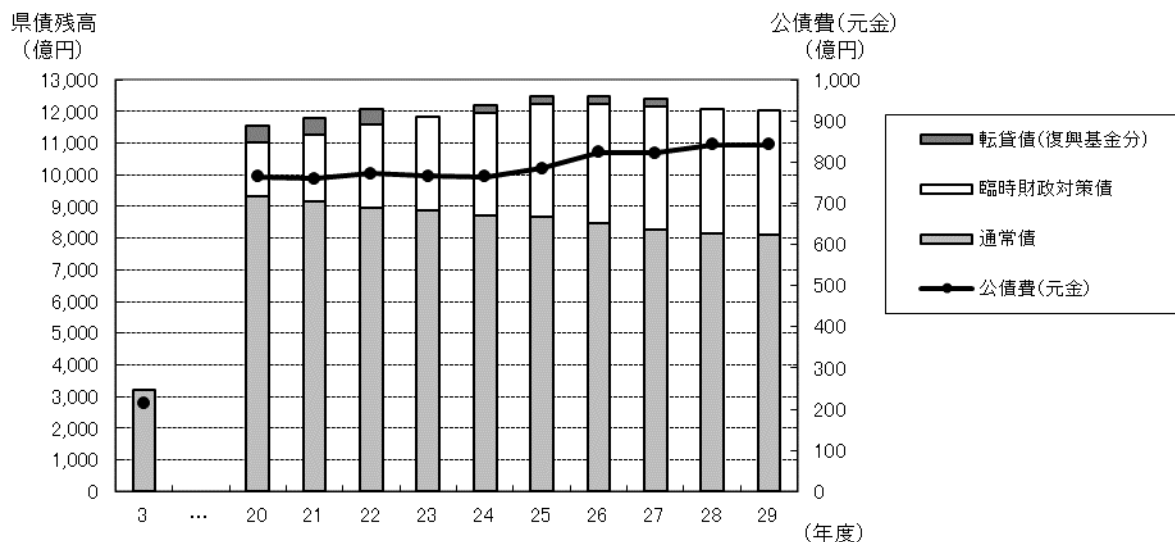
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

- ・交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も増加

- ・ 県債残高は平成14年度に1兆円を突破
- ・ 平成15年度から、臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いた県債（通常債）の残高を、前年度以下の水準に抑制
- ・ 臨時財政対策債の残高が増加するものの、通常債の残高が減少したことから、県債残高の総額は、平成26年度から前年度を下回っている

### ＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除く  
(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したもの  
(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除く

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成28年度末 現在高 (B)	増 減 (A-B)
県 債 残 高	( 1,051,386 円) 1,204,419 百万円	( 1,049,306 円) 1,206,591 百万円	( 2,080 円) ▲ 2,172 百万円
うち、臨時財政対策債	395,070 百万円	392,742 百万円	2,328 百万円
うち、通常債	( 706,513 円) 809,349 百万円	( 707,760 円) 813,849 百万円	( ▲ 1,247 円) ▲ 4,500 百万円

(注) 上段( )書きは、県民1人当たりの額

- ・ 県債残高の標準財政規模に対する割合は、平成28年度で全国5位と極めて高い水準

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度末県債残高 標準財政規模	3.94倍	5位	3.25倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

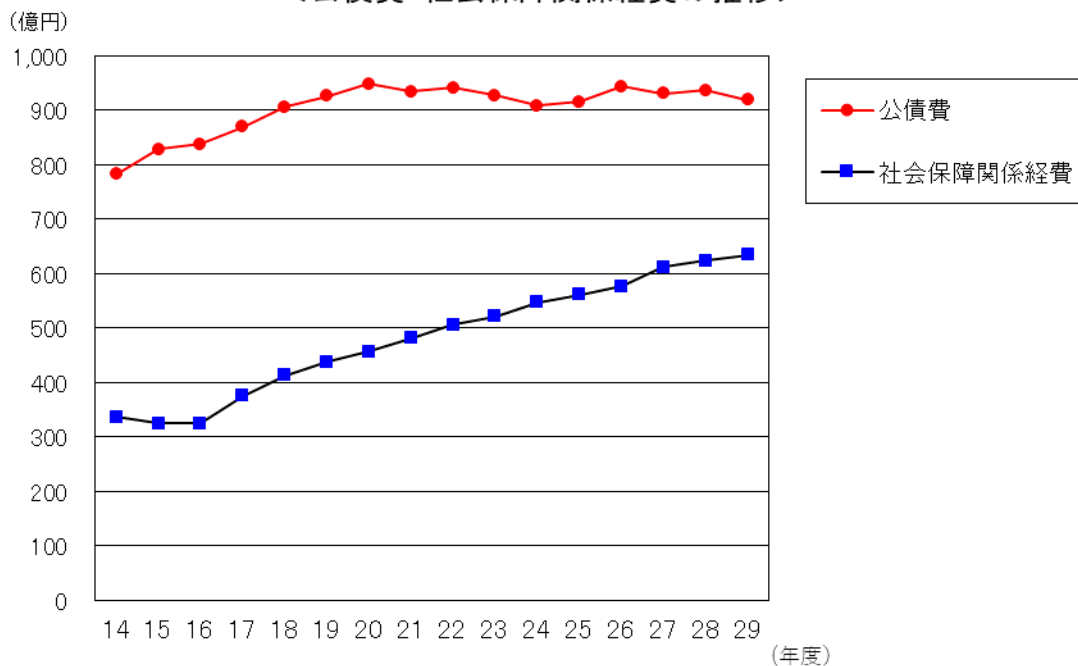
※標準財政規模

- ・ 地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（使途の特定されていない財源）の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すもの

- ・ 公債費は、過去の積極的な公共投資により増加し、近年は横ばい
- ・ 社会保障関係経費は、高齢化が急速に進む中、近年10～20億円程度のペースで増加
- ・ 一般会計歳出総額に占める割合

(公債費) H14 : 12.3%→H29 : 16.5% (社会保障関係経費) H14 : 5.3%→H29 : 11.4%

### <公債費・社会保障関係経費の推移>



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除く

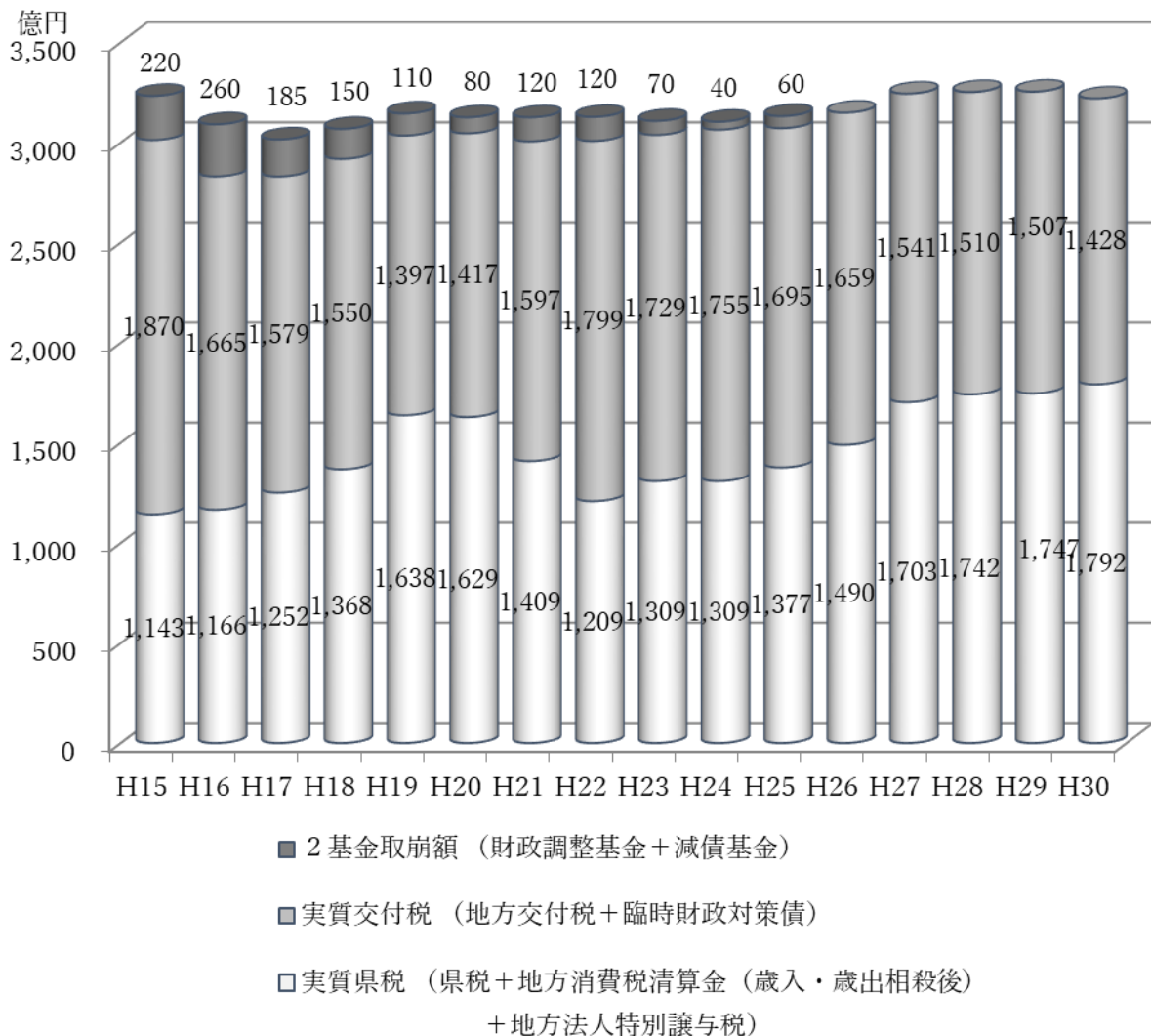
(注2) 平成29年度は決算見込額

## 2 歳入の状況

- ・実質交付税は、平成16年度の「三位一体の改革」により200億円を超える大幅な削減が一方的に行われ、削減前の額には及ばない状況
- ・税収（実質県税）は、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、平成21～22年度の2年間で計420億円という大幅な減収を計上
- ・平成30年度当初予算における実質県税は、給与所得の増加や好調な企業業績など景気の拡大を踏まえ、平成29年度から45億円の増を見込む

< 県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース） >

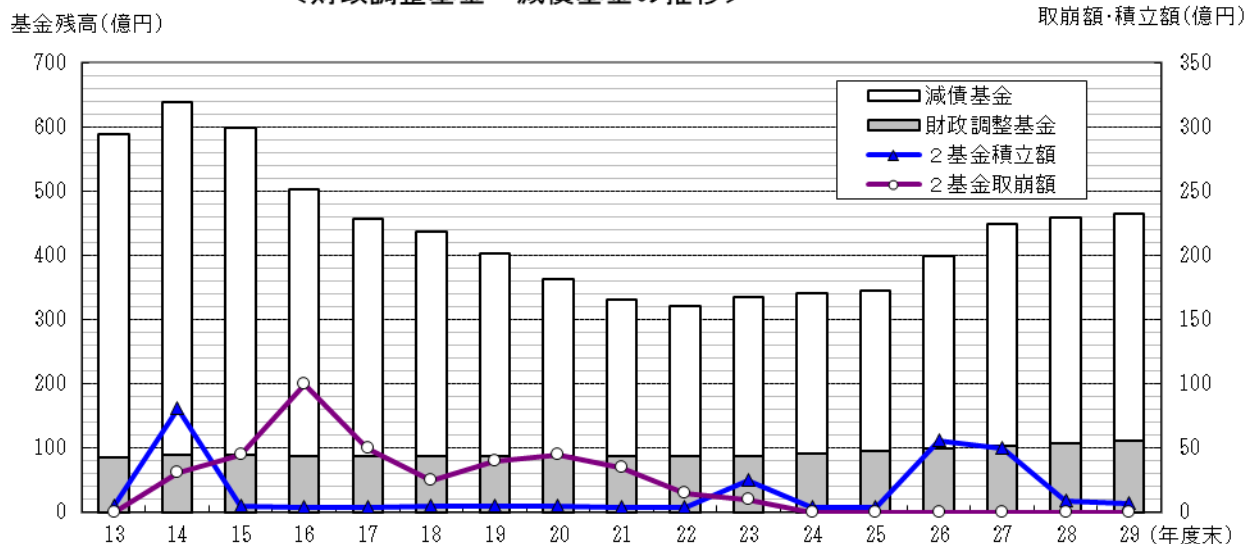
※ H18、H22、H26は6月現計予算



### 3 基金残高、財政指標の状況

- ・平成16年度に実質交付税が大幅に削減された影響もあり、平成14～23年度にかけて財政調整基金と減債基金で396億円の取り崩しを余儀なくされた
- ・平成24年度以降は、6年連続で基金を取り崩すことなく収支均衡を達成。近年は、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てており、平成29年度末残高は約465億円

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度末基金残高 標準財政規模	14.9%	4位	9.2%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

- ・ 経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、平成14年度の86.7%に対し、平成28年度は95.2%と悪化
- ・ 実質公債費比率は、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%に対し、平成28年度は13.9%と悪化。ただし、平成27年度（14.3%）に比べ改善

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度 経常収支比率	95.2%	18位	95.4%
平成28年度 実質公債費比率	13.9%	34位	12.7%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

※経常収支比率

- ・ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいう。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえる。

※実質公債費比率

- ・ 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたもの。

## Ⅱ 今後の財政見通し

### 1 厳しさが続く地方財政

- ・近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移する見込み
- ・臨時財政対策債は、償還時に全額が地方交付税で措置されるが、将来もこれが変わらず担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していくことが必要
- ・平成30年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたが、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制され、地方財政は引き続き厳しい状況

### 2 義務的経費の負担が本県財政を圧迫

- ・公債費は、県債の新規発行抑制や、償還期間延長などの平準化対策により、償還財源が確保されている臨時財政対策債を除く通常債のベースではピークを越えたが、依然として高負担が続く見通し
- ・社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況

### 3 今後も楽観できない財政状況

- ・平成24年度以降、6年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となりつつある一方で、依然として県債残高の水準は全国と比べて高いことに加え、今後、北陸新幹線敦賀延伸に伴う負担や社会保障関係経費の増加も見込まれることから、引き続き楽観できない財政状況
- ・東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを続けていくことが必要
- ・社会保障関係経費の増加を行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があることから、持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていくことが必要

### 4 将来を見据えた持続可能な財政運営

- ・今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していくために、年度間の財政負担の平準化が重要
- ・今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく